

適格分割等に係る分割法人等の調整後の控除余裕額又は
控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成	年	月	日から	法人名
	平成	年	月	日まで	

第七号の二様式別表四（用紙日本工業規格A4）（第二条・第十条の二関係）

適格分割等の別：適格分割・適格現物出資
 適格分割等の日：平成 年 月 日
 分割承継法人等の名称：

当該法人の 事業年度又 は連結事業 年度	区 分	控除余裕額					控除限度額を超える外国税額				
		当該法人 の控除余 裕額	当該法人 の国外所 得金額又 は個別国 外所得金 額	②のうち 分割承継 法人等に 移転する 事業に係 る部分の 金額	①のうち ないもの とされる 金額 $① \times \frac{③}{②}$	当該法人 の調整後 の控除余 裕額 $① - ④$	当該法人 の控除限 度額を超 える外国 税額	当該法人 の外国の 法人税等 の額	⑦のうち 分割承継 法人等に 移転する 事業に係 る部分の 金額	⑥のうち ないもの とされる 金額 $⑥ \times \frac{⑧}{⑦}$	当該法人 の調整後 の控除限 度額を超 える外国 税額 $⑥ - ⑨$
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	国 税										
	道府県民税										
	市町村民税										